

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
4	高橋 正典（9）	<p>1. 届かなかった新成人へのプレゼント</p> <p>昨年2月に富士川楽座に隣接する東名高速道路富士川サービスエリアにFujiSkyViewがオープンし1年になる。</p> <p>東名高速道路の刈谷ハイウェイオアシスに次いで設置された観覧車を、市民は本市のランドマークとして認め、四季折々のイルミネーションに癒やされていることと考える。</p> <p>本市としても集客数が最多の富士川楽座に隣接している、FujiSkyViewに大きな期待を寄せつつ、シティプロモーションの一環として、大いに活用すべきと思うが、先般、ここを運営する会社から「オープン1周年を記念して、本年成人になる若者を対象に観覧車へ無料で招待をしたい。」とのお話をいただいたが、本市としては、この企画に対して、お断りをしたということである。</p> <p>そこで、以下、質問する。</p> <p>(1) お断りした理由として、「一企業の応援をすることになりかねないのでお断りする。」という主旨からと伺ったが事実か。</p> <p>(2) U J I ターンを推進し、本市からの若者の流出を防ぎ、首都圏で学生生活を送った若者のふるさとへの回帰を促すことが、重要課題と捉え、今回提案いただいたアイデアをアイテムの1つとして活用すべきであったと思うがいかがか。</p> <p>(3) 「できる」という発想に立って考え、市民目線に立ち、柔軟な発想で、コスト意識とスピード感を持って行動すべきであったと考えるがいかがか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
5	海野 庄三（15）	<p>1. 津波対策のレベル1をクリアしてレベル2に取り組むことを生かした都市PRと都市ブランド力の向上について</p> <p>内閣府は平成24年8月29日に、東日本大震災からの教訓をもとに駿河湾から日向灘までの南海トラフを震源域とする最大級の地震が発生し、大津波が東海地方を襲った場合の津波高や被害想定を発表。これ以降、各地方公共団体では一斉に津波対策の強化に取り組んでいる。</p> <p>富士市も、それまでの駿河湾を震源域とした東海地震を想定した津波対策のパワーアップを図り、その中では津波による浸水地域の住民の意見を受けとめ、官民協調組織である田子の浦港振興ビジョン推進協議会の防災対策部会との協議を重ねての田子の浦港周辺の津波対策づくりに乗り出し、対策づくりは最終局面を迎えている。</p> <p>静岡県第4次地震被害想定をもとにした津波規模はレベル1とレベル2に分けられ、レベル1は、発生頻度が100年から150年に1度と比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす津波、レベル2は、発生頻度が千年から数千年に1度と極めて低い、発生すれば甚大な被害をもたらす津波とされている。</p> <p>このレベル区分をもとに富士市は、レベル1はクリアと判断、津波の襲来が避けられない航路幅120メートルの田子の浦港と、その周辺の津波対策に向けて、レベル2への対策づくりを進めている。</p> <p>以上、これまでの津波対策の流れを雑駁に記したが、県内の各地方公共団体の多くがレベル1への対策に乗り出すも費用確保面での苦慮が伝えられる中、幾多の台風による高潮被害への対策とする沿岸一帯への高さ17メートルの堤防築造や、工業振興としての港湾整備などでレベル1はクリアとする現状のハード面の優位性に立脚して、レベル2の津波対策に取り組むことを生かした都市PR及び都市ブランドの向上に向け、以下、3点を質問、回答を得たい。</p> <p>(1) 平成27年度策定の津波対策事業計画では、ハード対策として港周辺への津波浸水を防護するため高さ約2メートルの防潮堤を全域に整備、荷役の搬入・搬出の港湾機能維持には開閉可能な陸閘を整備の陸域案が示され、概算事業費は約46億円としていた。この事業計画をもとに平成28年度、29年度にかけて全体計画の策定に取り組む中、平成29年8月30日に開かれた田子の浦港振興ビジョン推進協議会の防災対策部会で防潮堤・陸閘を整備しての完全防災から、減災に方向転換が図られている。この方向転換を津波対策が後退したと受けとめた市民も多いが、それまでの防災対策部会で防潮堤・陸閘を整備しての完全防災の検討を重ねる中で新たな課題が浮上、概算事業費も約160億円に膨らんだだけでなく、荷役作業への支障や反射波によるマイナス影響も指摘されているもので、ソフト面の避難訓練や津波避難</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
5	海野 庄三（15）	<p>タワー整備などを強化する減災のみへの方向転換ではなく、有効な代替案を目指すための見直し、引き続いてハード面整備のレベル2の津波対策を目指すとして解釈してよろしいか。</p> <p>(2) 平成29年11月27日に開かれた市議会環境経済委員会協議会で当局は、中間報告として津波対策の全体計画を示し、その中ではレベル2への新たな対応として多重防御のハード面整備として短期・中期計画で波除堤の機能強化、長期計画で直立浮上式とフラップゲート式の2つのタイプを掲げた可動式防波堤設置を示している。これを全体計画として確定、公表した際、富士市は津波対策のレベル1をクリア、レベル1.5に向けて短期・中期計画で波除堤の機能強化、レベル2に向けて長期計画で可動式防波堤を目指すとして受けとめてよろしいか。</p> <p>(3) 長期計画として示された可動式防波堤については、研究開発段階の域であるにせよ、先人の労苦によって構築された富士市の都市財産ともいえるレベル1クリアに立脚してレベル2に取り組む富士市の津波対策は、先端テクノロジーにも視野を広げ、航路幅が120メートルしかないという田子の浦港の弱みを強みに変えた、陸域ではなく港口で津波被害の完全シャットアウトを目指したものの。この取り組み姿勢をもって「津波防災先進都市 富士市」といえるのではないか。それを標榜、さまざまな都市PRに組み込み、都市のブランド力向上に結びつけてはどうか。</p> <p>2. 地区単位のまちづくりのベースとなる情報共有に向けてのまちづくり新聞発行の体制整備について</p> <p>富士市は、平成24年3月に、本格的な人口減少や少子高齢化の進行、ライフスタイルの多様化などによる地域課題の拡大や、地域力の減退が危惧される中、活発な小学校区単位のまちづくり活動を将来に確実につなげていくために持続可能なコミュニティのあるべき姿を示し、これを実現するために必要な施策を盛り込んだ第1次実施計画である、富士市まちづくり活動推進計画（愛称：地域の力こぶ増進計画）を策定、各地区に実践を求めてきた。</p> <p>第1次実施計画は、平成24年度から28年度までの5カ年で取り組み、その成果として、それまでのまちづくり推進会議を発展的に解散して新たに部会制をしいたことを最大の特徴とするまちづくり協議会が全地区に発足している。</p> <p>平成29年度には第2次実施計画をスタートさせ、平成32年度までの4カ年を計画期間としている。</p> <p>この第2次実施計画は、指定管理者制度導入によるまちづくりセンターの運営・管理にも踏み込んだ事務局体制のあり方についての調査・検討を骨子とし、既に小長井義正市長におかれては昨年6月定例会の一般質問の答弁で、その指定管理者の受け皿について「公募により選定する公益社団法人や</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
5	海野 庄三（15）	<p>NPO法人ではなく、まちづくり協議会を想定したものと述べている。</p> <p>つまり、今後の地区単位のまちづくりは、まちづくり協議会がまちづくりセンターの運営・管理を含め主体となっていく方向性が示されているわけで、第2次実施計画の初年度である平成29年度に打ち出されたまちづくり協議会活性化補助金（以下、「活性化補助金」という。）は、その具現を図る取り組みの第1弾として高く評価したい。</p> <p>その一方では、活性化補助金が示す3つの重点事業のうち「情報共有」については、現状認識に疑念を抱かざるを得ない一面もあり、今後の指定管理者制度導入も視野に入れ、以下、活性化補助金の有効活用に向けての提案を絡めながら3点を質問、回答を得たい。</p> <p>(1) 活性化補助金の導入について担当のまちづくり課では、さまざまな地域課題の解決に向け、まちづくり協議会の活動をさらに活性化させることが目的とし、補助率を10分の10とした1地区最大30万円の補助金を打ち出している。30万円のうち15万円を運営費補助とし、残り15万円を3つの重点事業として掲げた「情報共有」、「防犯・交通安全」、「防災」に各5万円とし、制限を設けながら事業間の流用も認めている。そのうち、まちづくりのベースとなる「情報共有」では、「情報紙の発行を全地区に…」とし、必要とされる金額の根拠について、A3カラー両面で2500部、年3回発行で6万円として各地区のまちづくり協議会に提示しているが、その金額の設定根拠は、どのような発行手法をもとにしているのか。</p> <p>(2) 平成28年度末で、「まちづくり新聞」と称される全戸配布の情報紙の発行は26地区中7地区にとどまっていたものが、活性化補助金導入後の本年1月27日にまちづくり課がふじさんめっせ（富士市産業交流展示場）で開いた第1回まちづくり交流会での情報紙コーナーには17地区から情報紙の出品を数えている。早々と補助金の成果が示された格好ではあるが、その発行に向けての取り組みは各地区まちまちで、戸惑いの意見も聞かれる。簡易な情報紙等において印刷業界では自作紙面のデータ渡し発注が主流になっており、その紙面づくりに向けて各まちづくりセンターに情報紙発行用の編集ソフトつきパソコンを配備することが必要ではないか。</p> <p>(3) ハード面の整備であるパソコン配備とともに、まちづくり協議会の役員が短期で交代する現状を踏まえ、紙面制作に向け各地区の広報部会に参加を呼びかけての定期的な講習会などソフト面の整備も急がれるのではないか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	萩田 丈仁（21）	<p>1. 青少年教育等の充実を図る上での富士山登山ルート3776のあり方について</p> <p>富士市では青少年教育として、子どもたち自身が社会の変化に柔軟に対応できる「生きる力」を育むため、関係機関が連携して、青少年の健全育成に取り組む社会の形成について事業を行い推進するとともに、次代を担うジュニアリーダー養成事業の開催や、さまざまな体験・交流の場を提供し、実績を示している。</p> <p>昨年、富士商工会議所青年部が青少年健全育成事業として、富士市に住む子どもたちへの郷土愛と生きる力を育むために、「0からはじまるチャレンジ3776」（以下、「チャレンジ3776」という。）と題して3泊4日の富士登山事業を子どもたちと行った。富士市に住んでいながら富士登山を経験していない子どもが多くいると思われる中では、民間事業とはいえチャレンジ3776は富士山を利用した富士市でしかできないオンリーワンの事業としての成功事例であるとともに現在進めるブランドメッセージに見合った民間事業として高く評価ができる。</p> <p>富士市では、観光施策として、富士山登山ルート3776についてサポーター制度を創設して推進しており、多くの人がかかわっての取り組みとなりつつある。改めて富士市が今まで行ってきている青少年健全育成事業を検証しながら、若い人たちの人口転出が著しい富士市においてブランドメッセージ「いただきへの、はじまり 富士市」を市民にイメージさせる上では、富士山登山ルート3776事業で、チャレンジ3776のような青少年健全育成事業も積極的に取り組んでいく価値はあると思う。</p> <p>チャレンジ3776は、駿河湾と富士山があるからこそできる富士市ならではの青少年健全育成事業だが、富士山登山ルート3776はさまざまな大きな可能性のあるツールでもあるので、おもてなし以外にもサポーター制度を充実させての体制整備が求められると考え、以下の質問をする。</p> <p>(1) 青少年健全育成事業の考え方や進め方はどのようなものか。</p> <p>(2) 富士商工会議所青年部が子どもたちと行ったチャレンジ3776をどのように評価しているのか。また、市として、チャレンジ3776を継続できるような支援は考えられないか。</p> <p>(3) 富士山登山ルート3776を観光だけでなく、青少年健全育成事業、学校教育事業及び研修事業としても進めるべきと思うがいかがか。</p> <p>(4) 富士山登山ルート3776を推進する中で、今後、サポーター制度の拡充が求められると思われるがいかがか。</p> <p>2. 国指定史跡浅間古墳を含む須津古墳群の有効活用について</p> <p>地域の宝である浅間古墳、琴平古墳、千人塚古墳を含めた須津古墳群を見つめ直し、須津古墳群を将来にわたって顕彰</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	萩田 丈仁（21）	<p>していくため周辺整備を含む、須津まほろばの丘公園実現に向けた署名活動により、平成28年12月21日に「須津古墳群の史跡公園化（須津まほろばの丘）をめざして」とする趣意書が地区住民の署名5701筆を添え、市長に提出された。また古墳群の整備については行政懇談会で取り上げられてから、市指定史跡の千人塚古墳は整備の動きが始まっているが、その他の古墳群についても整備が求められる。</p> <p>以前議会で、富士市唯一の国指定史跡浅間古墳の整備活用について歴史的な謎を明かすためにも発掘を求めたが、課題も多く難しいとされた。現在、地元の小中学校では国指定史跡浅間古墳を中心とした須津古墳群についての学習が積極的に取り入れられているが、沼津市の高尾山古墳が注目される中、改めて東海地区最大の前方後方墳であるとされる国指定史跡浅間古墳について、発掘以外にできる調査をして発信をするべきと強く感じる。</p> <p>地域要望の史跡公園化は課題が多いことはわかっているが、富士市の財産として古墳群の現況での有効活用を考えた周辺整備を進めてほしいと同時に将来的な整備、活用について本格的な検討を求め、以下の質問をする。</p> <p>(1) 地域からの署名5701筆の要望をどのように受けとめているのか。また須津古墳群の周辺整備を含め、須津まほろばの丘公園の検討や調査はどのようにされてきたのか。</p> <p>(2) 高尾山古墳の保存、活用が進む中で、浅間古墳の価値をどのように捉えているのか。また、浅間古墳の整備・活用を進める上では保存活用基本計画は必要とされるが、その前に現況での浅間古墳の調査や須津古墳群の有効活用について考え、検討する（仮称）須津まほろばの丘公園検討委員会を立ち上げるべきだがいかがか。</p> <p>3. 新幹線新富士駅の利便性向上への要望活動について</p> <p>富士市は新幹線新富士駅のある交通アクセスのよいまちである。富士山が世界文化遺産に登録され、昨年には富士宮市に静岡県富士山世界遺産センターがオープンした中では富士山が一番近い新幹線駅として富士山のゲートウエーでもある新富士駅の乗降客数の増加は期待されている。かねてより、富士圏域における新幹線利用者の利便性向上のために、JR東海への要望活動は行ってきたが、昨年11月8日に、広域要望として富士、富士宮両市長らが出向いて当エリア内の交流拠点としての整備やサービス等についての次の4点の要望を行った。</p> <p>①身延線の富士駅から東海道新幹線新富士駅までの延伸、②東海道新幹線新富士駅への「ひかり号」の停車、③新富士駅の「こだま号」停車本数の増便、④「新幹線お出かけきっぷ」の新富士駅の設定</p> <p>残念なことにJR東海からの回答はどれも予定もなくできないとのゼロ回答であった。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
6	荻田 丈仁（21）	<p>利用促進策としても定住促進策としても首都圏への通勤・通学圏内と強く位置づけるためには、新幹線新富士駅の利便性向上について J R 東海による要望実現や市の補助策が求められる。</p> <p>今後も、J R 東海への要望活動は続けていくと思われるが、今回の結果も踏まえ、市として要望実現の可能性を高めるための取り組みや J R 東海への対応をどのようにしていくのか伺う。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	米山 享範（25）	<p>1. 県営都市公園「静岡県富士山こどもの国」における約100ヘクタールの未開園部分（未整備部分）に対する今後の考え方と取り組みについて</p> <p>富士山こどもの国は平成11年4月、開園しました。</p> <p>次代を担う子どもたちが、富士山麓の雄大な自然の中で、伸び伸びと遊ぶことを通じて、生命のとうとさや自然の豊かさを学び、夢や冒険心を育む場として、また、地域や利用者が交流できる場として運営されています。</p> <p>人工的につくられた東京ディズニーランド(以下、「TDL」という。)を代表とするテーマパークは夢の世界であり、普段の生活と異なる、非日常性にあふれたテーマパークの楽しみ方がありますが、富士山こどもの国は、富士市の自然を代表する風景とすばらしい自然環境を、誰もが楽しめる場になっています。</p> <p>富士山こどもの国は、安全で快適に空間が創出され、にぎわい、交流の場、レクリエーションの空間となる全体計画面積は193ヘクタールになっています。そのうち、現在の開設面積は94.5ヘクタールであり、実に約100ヘクタールが未整備、未着手のオープンスペースになっています。</p> <p>主な施設として、「草原の国」にはオートキャンプ場、パオ集落、動物広場、雪の丘、草原の家、レストハウスなどがあり、「水の国」には池、水の遊び場、湿生の森、水の家などがあり、「街」にはこどもセンター、こどもホール、宿泊施設のホテルロジ、レストランなどが配置されています。</p> <p>比較にはなりません。あえて数字を申し上げれば、TDLの年間来場者数は3000万人強で、客単価は約1万2000円です。富士山こどもの国の年間利用者数は、平成28年度は26万9614人で、平成30年度の利用者数の目標を30万人と掲げております。これもひとえに、指定管理者の小泉アフリカ・ライオン・サファリ株式会社（通称：富士サファリパーク）のスタッフの誘客・集客へのさまざまなアイデア、企画と、たゆまぬ努力のたまものと思うものであります。</p> <p>テーマパークへの来園者が激減する冬場でも、富士山こどもの国では、毎年、草原の国に夜間のうちに人工雪が大量にセットされ、雪の丘はそり遊びなどでたくさんの子どもの歓声が響き渡る人気スポットの1つであります。富士山を目前に、大自然を満喫できるため、リピーターや県外から訪れる方も多く聞いております。まさに地域の観光拠点、にぎわいの場、質の高い空間など多様な都市の機能を有する富士市の中でも、根幹的なすばらしい施設の1つであり、地域社会の振興、住民福祉の向上に資する施設であると思っております。</p> <p>しかしながら、未整備部分、未開園部分が約100ヘクタールもあるということは看過できぬ問題と捉え、以下、質問いたします。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	米山 享範（25）	<p>市当局のお考えと、対応策があればお聞かせください。</p> <p>(1) 静岡県の未整備部分に対する管理状況はいかがか。中でも森林については、作業が困難・危険・技術者不足などと管理が大変な問題になっています。しかし、これを怠ると森林資源は枯渇するばかりでなく、森林の持つ山地災害の防止、水源涵養、生活環境の保全などの公益的機能が失われてしまいます。</p> <p>山地災害が発生すると甚大な被害をもたらします。森林の再生が困難にならぬよう、日常的、定期的に下刈りなどは実施されているのかお聞かせください。</p> <p>(2) 未整備部分の整備予定はあるのか。約100ヘクタールという広大な土地は、もとは内山財産区の貴重なものであり、開拓当時は水道もない森だったものを、先人たちが自然と闘い、道を切り開いた富士山麓の大地であります。森林だけを取り上げて自然観察教育林、風致探勝林、森林スポーツ林、風景林など利用範囲は広いと思われませんが、せっかくの土地も有効活用されないのでは、先人たちの残した貴重な土地が、土地ではなく、完全な荒廃地になってしまいます。</p> <p>市当局は、これらを主題として県当局と協議したことがあるのか、市としての整備計画があるならばお聞かせください。</p> <p>(3) 富士山こどもの国用地については、土地使用貸借契約の期間が10年間延長され、平成25年4月に締結されました。その後、県は富士山こどもの国の供用を継続するとの理由で、使用貸借契約の期間をさらに10年間延長しています。これは静岡県と富士市との協議でなされた貸借契約であります。市当局は未開園エリアの早期着工について、整備着工に係る工事スケジュールの提示なども含め、小長井市長が直接、県当局に出向き、工事の早期着工を強く申し出るべきと考えますがいかがか。</p> <p>(4) 川勝平太静岡県知事は未整備部分の活用について、「ボーイスカウトの拠点に」との構想を述べられていますが、どのような理由や経過で、その構想が浮上したのか。また、その実現性はあるのか。</p> <p>わかる範囲でお聞かせください。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	萩野 基行（1）	<p>1. 学校での熱中症対策について</p> <p>近年、地球温暖化による異常気象が原因とされる、夏の猛暑による健康被害が深刻化しており、例年7月から9月にかけて熱中症で搬送される人が相次いでおります。</p> <p>熱中症は、人間が本来持つ体温調節機能が働かなくなると、さまざまな体の臓器に障害があらわれる状態のことで、子どもはこの体温調節機能が未発達であり、高齢者はその機能が低下しているため、なりやすいと言われております。</p> <p>そこでお伺いします。</p> <p>(1) 市内の小中学校の熱中症対策はどのように行われているか。</p> <p>(2) 熱中症対策として、こまめな水分補給があるが、最適な水分の温度、また市内の水道水の温度はいかがか。</p> <p>(3) 安心して学校生活ができるよう、また災害時に多くの人々が利用する可能性のある避難所として、各学校に適温で水分摂取可能な冷水器の導入を検討してはいかがか。</p> <p>2. 市のウェブサイトの効率化について</p> <p>障害者差別解消法(2016年4月施行)で、ウェブアクセシビリティの向上は、障害者への合理的な配慮に基づく環境整備を推進する上で重要とされています。総務省でも、地方公共団体におけるホームページのバリアフリー化に関する講習会を全国各地で開催し、各自治体に対して、ホームページの閲覧のしやすさを求めていると聞いております。</p> <p>高齢者や視聴覚障害者といった、ウェブサイト等の利用に何らかの制約があったり、利用にふなれな人々を含めて、誰もがウェブサイト等で提供される情報や機能を支障なく利用できる情報バリアフリー化を推し進めていくことは、高齢者や障害者の方々のためのみならず、行政サービスの効率化にもつながる大変重要なことであると思っております。</p> <p>そこでお伺いします。</p> <p>(1) 本市のウェブサイトが、高齢者や障害者の方々により一層使いやすくなるように、どのような取り組みをされているのか。</p> <p>(2) 現在の本市のウェブサイトは「目的の場所になかなかどり着かない、欲しい文書がどこにあるかわからない」と、市民の皆様から声を聞く。実際に文書等を探す際、市のウェブサイトトップページから進むより、検索サイトでダイレクトに探さなければ見つかりづらいものもある。これでは、よい行政サービスとは言いがたいのではないかと考える。そこで市ウェブサイトを効率よく目的のものが見つかるよう、わかりやすくできないか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長